

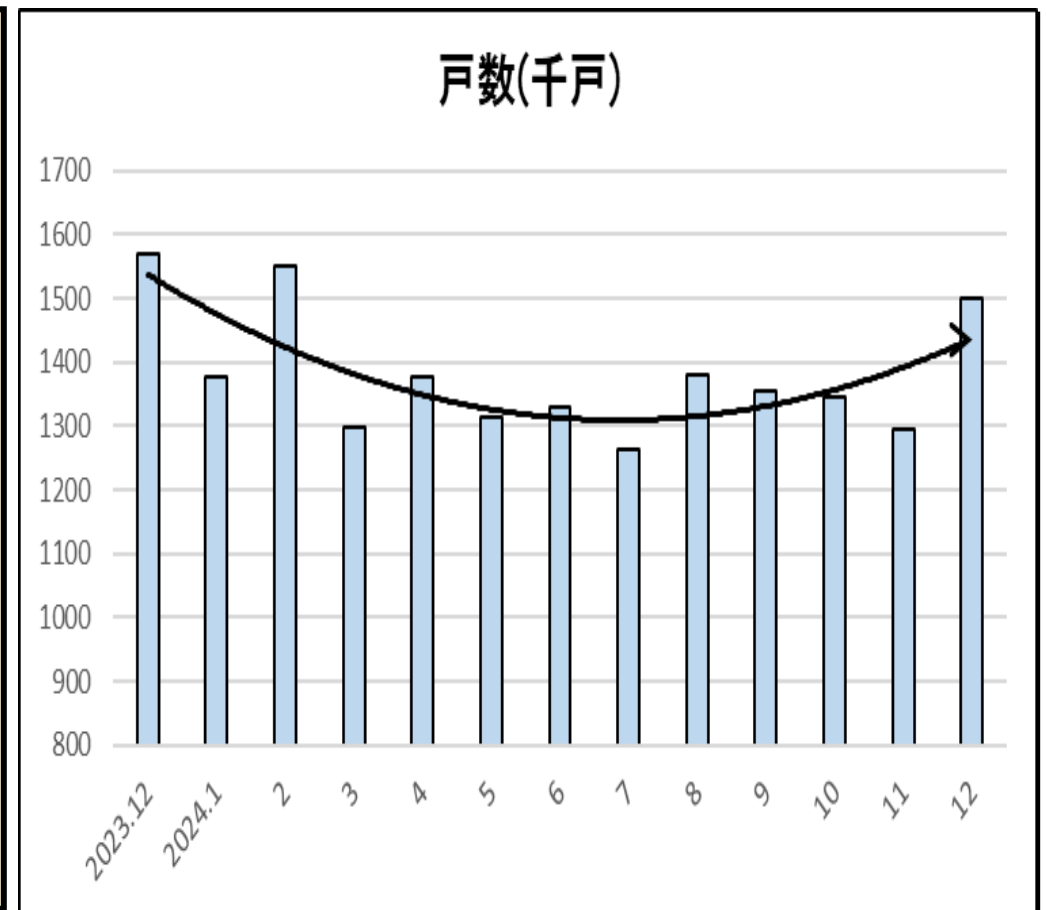
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.45)(2025.01.27)

《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

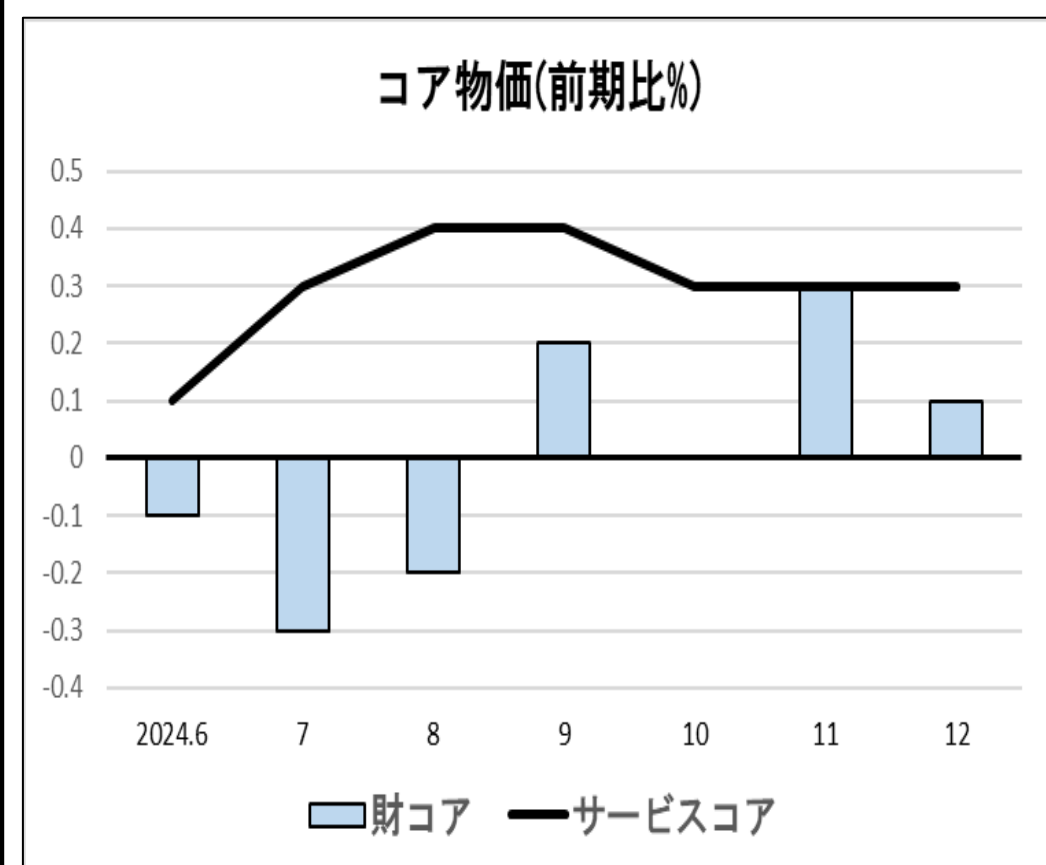
米国住宅建設底入れ傾向

米国の住宅建設が集合住宅を中心に、年末に大幅な伸びを示した。例年より温暖な気候が継続、建築中物件の減少などから住宅・建設業界全体に先行きへ楽観的見方が拡大し、南部・北東部といった大市場を中心に集合住宅建設が増加している。モーゲージ金利は上昇傾向にありマイナス要因であるものの、所得雇用環境の良さが強いプラス要因となっている。住宅在庫も減少傾向にあるため、今後も緩やかな回復基調が続く。(資料:米商務省)



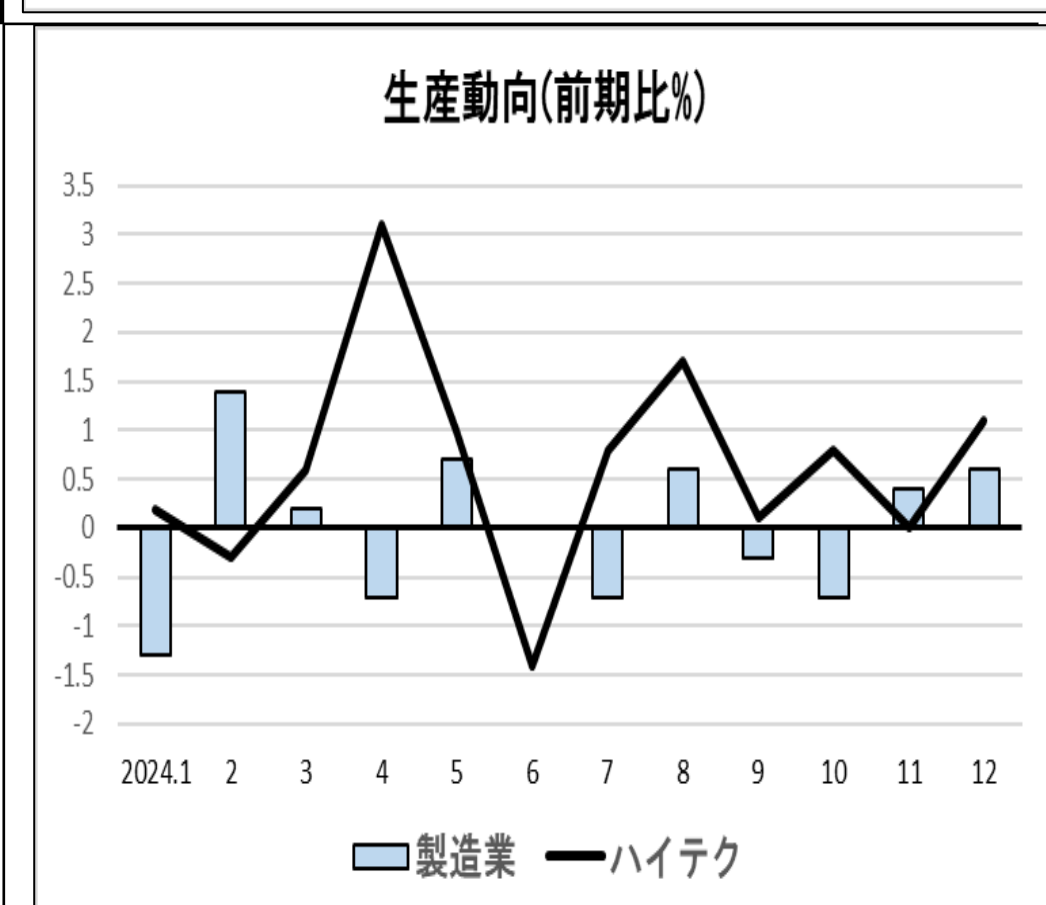
コア物価鎮静化方向

米国消費者物価は、食料品・エネルギーを除くコアベースで、財・サービス共に徐々に落ち着いた動きとなっている。FRBは、2024年に大幅な利下げを実施したことから、政策金利はほぼ中立金利(景気に影響を与えないレベル)に近い水準と判断しており、当面、金利を据え置き判断する可能性も高まっている。昨年の港湾ストやハリケーン影響等も徐々に沈静化しており、米国のインフレ圧力自体は弱まり始めていると言える。(資料:米国労働省)



生産活動足元数字は大幅増

米国製造業は、航空機業界のスト終了による反動増などにより大幅な増加傾向を2024年年末にかけて示したものの、全体としては一般機械等が低迷している為、まだ模様の中で弱含む傾向が続いている。航空機関連は11月までのストライキが終了したことによる増加が12月の数字を押上っている。2025年の製造業は、国内需要を中心に緩やかな改善が見込まれるも、トランプ政策の政策不透明性の払拭が前提となる。(資料:米国ISM)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>